

市町基幹業務システム標準化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	－											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野〔 5 ともに進める(総合力) 政策〔 17 「チームふくい」の行政運営				関連する県の計画等		〔 福井県DX推進プログラム				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
市町において、令和7年度の短期間に多くのシステムを更新し、業務フローの見直しを行う必要がある。						地方公共団体情報システム標準化基本方針(デジタル庁)・・・目標時期令和7年度						
[事業目的]												
国が定める令和7年度末までの市町基幹業務のシステム標準化・ガバメントクラウドへの移行に関し、期限内の円滑な移行を実施するため市町支援を行う。												
[事業内容]												
○国の動向ならびに市町業務および行政システムに対する知見に優れ、大規模なプロジェクト管理を行える事業者由市町支援業務を委託する												
・県内17市町での標準化業務のプロジェクト管理支援												
・基幹業務のシステム標準化に係る課題把握、移行計画の詳細化、システム検討・調達等の課題解決に係る伴走支援												
[受益者] 市町						[想定される受益者数] 17						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	ワークショップ形式による各市町の進捗状況等を共有(R3.R4) 外部からアドバイザーを招き標準化に関するセミナーを開催(R4) 外部コンサルタント事業者による市町支援を開始(R5～)					他県の状況	(石川県) 標準化業務に関し、外部委託による市町からの相談対応・課題解決支援を実施 (富山県) 市町標準化を支援するために民間人材を採用					

市町基幹業務システム標準化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	直営											経過年数			3 年
補助率	-														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	71,940				71,940										
[予算額の推移等] (単位:千円)															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移		/	/	42,108	66,330	71,940	標準準拠システムへの移行作業に係る支援強化								
2月現計予算額の推移		/	/	39,600	66,330										
決算額の推移		/	/	39,600											
前年度までの 主な増減理由	R6年度:実施期間の変更に伴う増額(R5年度:7か月→R6年度:12カ月)														
[成果指標等の推移]															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	システム標準化・ガバメントクラウドへの移行が完了した市町数 (目標) 実績	/	/			(17)	(17)	(17)	目標時期(R7)における県内全17市町の完了 R7年度末時点での目標であり、各年度における目標設定は困難						
活動指標	国・県・前市町が参加する情報連絡会議の開催 (目標) 実績	/	/	(6)	(12)	(12)	(12)	(12)					開催回数(毎月1回)		
				6	12										
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価							
総務省が公表した「地方公共団体の令和6年12月の時点における標準化対象事務の進捗状況」にて、福井県管轄の市町が全国1位(福井県管轄の市町 68.6%、全国平均58.2%)となった。				国動向や市町状況等を適切に把握し、引き続き必要な支援を実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

デジタル県庁推進事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等	〔 福井県DX推進プログラム、官民データ活用推進計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 新型コロナなどの災害時でも行政サービスを維持するため、行政事務手続きのデジタル化が求められており、環境整備・運用が必要となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 月1回以上テレワークをした職員の割合(令和7年1月末) 77.1%						
[事業目的] デジタル活用やアフターコロナのニューノーマルに対応するため、デジタルツール導入など環境の整備・運用を行い、県庁の働き方改革、県民サービスの向上に資する。												
[事業内容] (1)RPAを活用した事務処理の効率化 (2)県ホームページのアクセス等解析ツールの活用推進 (3)災害時における業務継続体制の維持のためのテレワーク環境の維持 (4)モバイル端末等の利用環境の維持 (5)外部とのTeamsコミュニケーション拡張 (6)ローコードツールを活用した行政実務の効率化推進												
[受益者] 県、市町、民間事業者、県民						[想定される受益者数] 県民75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・各市町がRPAやテレワークの導入の際、滞りなく対応できるよう県が情報提供等を行う。 ・外部とのTeamsコミュニケーション拡張により、県・市町の円滑な情報共有を図る。 ・Kintoneを用いて作成したアプリを各自治体間で相互に共有し、効率的な業務改善を図る。					他県の状況	全都道府県がRPAやテレワークなどを導入					

デジタル県庁推進事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	140,318					140,318						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		416,742	102,098	165,339	135,293	140,318	テレワーク環境のWindows11更新に伴う増					
2月現計予算額の推移		416,742	102,098	135,198	120,423							
決算額の推移		306,595	95,161	127,178								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度2月補正:モバイルワーク、テレワークの導入、行政情報ネットワーク端末の更新(令和3年度導入) 令和4年度当初 :県HPのアクセス解析ツール導入 令和4年度2月補正:チャットアプリ活用による外部とのコミュニケーション円滑化のための環境構築(令和5年度導入) 令和5年度6月補正:業務改善ツール「kintone」導入 令和6年度当初 :チャットアプリ活用による外部とのコミュニケーション円滑化のための環境構築完了に伴う減											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ローコード等新規導入数 (目標)	(10)	(100)	(100)	(100)	(100)		(820)	各所属における新規のローコード等導入件数 令和7年度以降は、100件/年を目標とする ※最終目標は累計			
	実績	210	146	113	105							
活動指標	ローコード等伴走支援 (目標)	(12)	(5)	(5)	(3)	(3)		(80)	ローコード等導入のための職員向け研修実施回数 ※RPA伴走支援:R元~R5、kintone伴走支援:R5~R6 ※最終目標は累計			
	実績	12	5	5	3							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
成果指標の各所属におけるRPAやkintoneの新規導入数を目標通り達成し、業務時間を約36,700時間削減した。				Kintoneのプラグイン(拡張機能)を追加することで、県民に施設等の予約状況を自動通知するなど、kintoneアプリから自動送信できるため、通知や通報などが必要となる業務でのkintone導入拡大を図り、行政事務のデジタルによる効率化をより一層推進する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

電子契約運用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ともに進める(総合力)] 政策 [「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等	〔 福井県DX推進プログラム、官民データ活用推進計画 〕						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・契約事務に出勤を要するため、職員のテレワークの推進を妨げている ・電子契約導入が民間で進む中、県との契約がコスト削減を妨げている 						<ul style="list-style-type: none"> ・紙調達量の削減率:58.0%(令和5年度) ・月1回以上テレワークをした職員の割合(令和6年8月) 82.3% ・企業の電子契約利用率(令和6年1月) 77.9%[全国] 						
[事業目的]												
<p>本県では令和3年度からデジタルを活用し、行政事務のペーパーレス化や在宅勤務の促進など働き方改革を進めている。今回、執行伺の電子決裁機能等が追加された新財務会計システムの稼働(R7～)に合わせ、電子契約ツールを導入することにより、契約書の作成・締結業務を省き、業務の効率化を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>(1)電子契約サービスの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全所属が電子契約サービスを利用できる環境を提供 <ul style="list-style-type: none"> ※全所属:知事部局、教育委員会、議会局、県警察本部 ※電子契約サービス:提供事業者が提供するサービスを利用 ・電子契約サービス利用拡大に向けた事業者向け説明会の実施 												
[受益者] 事業者						[想定される受益者数] 1,000事業所						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	特になし					他県の状況	27都府県が導入・導入予定					

電子契約運用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R11 年度	
事業実施方法	直営、委託									R6 年度			経過年数
補助率	-									2 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	171				171								
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					1,320	171	サービス導入完了に伴う減						
2月現計予算額の推移					1,320								
決算額の推移													
前年度までの主な増減理由	R7年度:サービス導入完了に伴う減												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	電子契約サービスを利用し(目標)て締結した契約数 実績				-	(2,600)	(6,500)	(10,400)	電子契約サービスによる契約締結数(件/年) ※先行自治体(茨城県)の電子契約率を参考に設定 (1年目)20% (2年目)50%				
活動指標	企業説明会の開催 実績				(8)	(2)	(2)	(2)	説明会の実施回数(回/年)				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
事業者向け説明会を9回実施し、活動指標の8回を目標どおり達成。 (10/1)福井商工会議所総会 1回 (10/10)土木部建設業説明会 2回 (10/11)土木部建設業説明会 1回 (12/18)事業者向け説明会 4回 (2/28)事業者向け説明会 1回				電子契約サービスの本格稼働後(R7.4月)も、事業者の電子契約サービスへの移行・利用拡大を図るため、引き続き事業者向け説明会を、規模を縮小しながら実施していく。				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額		
										1,149			

手続きナビ導入・運用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉								
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度							
事業実施方法	直営、委託																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]					関連する県の計画等		[福井県DX推進プログラム]											
[解決すべき問題・課題] ライフイベントに関わる手続きは種類が多く、手続きの情報が県や市町のホームページ上に散在しているため、県民が必要な手続きの情報を収集するために多くの手間が発生している。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井市への転入に関する県・市・国等の手続き 計58件 (例:転入届、マイナンバーカードの住所変更、運転免許証の記載事項変更など)													
[事業目的] 多種多様に散在する行政手続きにおいて、ライフイベントを選択して質問に回答することで申請者に必要な手続きを案内するナビゲーションシステムを導入し、県民の利便性を向上させるとともに、手続きにおける行政事務の効率化を進める。																			
[事業内容] 以下の機能を持つ手続きナビゲーションシステムを導入 (1)市町ごとに以下のようなナビゲーションシステムを構築 ・利用者はナビゲーションシステムからの質問に回答 ・質問の回答をもとに、利用者に必要な手続きを一覧で表示 ・手続きの窓口やオンライン申請のリンクなどの案内を利用者が確認して手続きを実施 (2)各市町のシステムで県や国の手続きについても案内 ・各市町のシステムから、県や国の手続きにも案内できるようにシステムを構築																			
[受益者] 手続きナビ利用者						[想定される受益者数] 4万人(南越前町、美浜町、高浜町、おおい町)													
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)	事業名				関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名	電子申請システム運営事業 (役割分担)										
市町との連携状況	参加を希望する市町と共同導入を行う。 翌年度以降に追加で参加を希望する市町に対しては、追加で導入を行う。					他県の状況		(導入実績) ・神奈川県横須賀市 ・神奈川県相模原市 ・茨城県つくば市 ・神奈川県平塚市											

手続きナビ導入・運用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,056			(諸) 748	308	市町負担金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						2,904	1,056	4町導入完了に伴う減				
2月現計予算額の推移						2,904						
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標 (9年度)	最終目標 (11年度)	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	手続きナビ利用件数 (年間利用件数)	(目標) 実績				(400)	(1,600)	(20,000)	(30,000)	手続きナビ利用件数の増加を目指す。 ※先行自治体(つくば市)の年間利用件数(約1万件)を参考に設定		
活動指標	手続きナビ利用市町数	(目標) 実績				(4) 4	(4)	(13)	(17)	手続きナビ参加市町数(合計)		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
R6年度は県内4町(南越前町、美浜町、高浜町、おおい町)で手続きナビを導入し、R7.1より運用を開始した。運用開始後2か月で、162件の利用があり、徐々に利用件数が増加してきている。 今後、年度末に引越し等の手続きの増加が想定されるため、利用増加が見込まれる。 <事業による要因> 事業開始後間もないため、継続して手続きナビの周知広報が必要				先行導入4町において住民に向けた広報や窓口での活用を働きかけるとともに、導入効果を未導入市町に周知して令和8年度以降の導入市町拡大を目指す。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,848	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

デジタル地域通貨運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度						
事業実施方法	直営																	
補助率	—																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]					関連する県の計画等		[福井県DX推進プログラム]										
[解決すべき問題・課題] ・給付金の迅速かつ確実な給付ができる仕組みがない ・県民の行動変容に繋げるための柔軟・個別的なインセンティブ付与の仕組みがない						[問題・課題を表す客観的データ] 「特別定額給付金」給付に係る所要時間(R2)…申請受付後、約1週間												
[事業目的] 用途の制限(使用店舗、使用期限など)が可能なデジタル地域通貨により、迅速な給付金の支給や個人の行動に応じたインセンティブ付与による県民の行動変容など、生活のDXを推進																		
[事業内容] (1)デジタル地域通貨システム保守・運用管理 (2)事務局・コールセンター運営 (3)加盟店管理業務 (4)利用者獲得業務 (5)加盟店精算業務 (6)トランザクション費用負担																		
[受益者] はぴコイン利用者						[想定される受益者数] 17万人												
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)	事業名				関連事業の有無・ 役割分担			□ 無 ■ 有 (役割分担)	事業名	県民向けサービス連携基盤整備事業							
											「デジタル地域通貨」と「ウォーキングアプリ」を県民向けサービス連携基盤を利用して連携させ、「ウォーキングアプリ」で記録した歩数に応じて「デジタル地域通貨」でポイント付与							
市町との連携状況		令和6年度9市町15事業で活用 ・大野市 越前おおのプレミアム付き商品券 ・敦賀市 ホー、歌うん定住移住促進事業 ・あわら市 行政ポイント事業 など				他県の状況					MORIOペイ(岩手県盛岡市)、さるぼぼコイン(岐阜県高山市、飛田市、白川村)、アクアコイン(千葉県木更津市)、まにこいん(岡山県真庭市)など市町単位はあるが、全県単位のものはない。(東京都が令和6年度「Tokyo Tokyo Point(仮称)」を導入予定)							

デジタル地域通貨運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	165,430				165,430							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				450,994	167,909	165,430	・加盟店管理業務のうち、ステッカーやのぼりなど販促に係る物品の削減 ・利用者獲得業務のうち、チラシやポスターの製作費を削減					
2月現計予算額の推移				450,994	154,617							
決算額の推移				436,655								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度2月補正: デジタル地域通貨サービス導入 令和5年度6月補正: 行動変容促進施策への活用実証およびスタートキャンペーン実施 令和6年度当初: サービス提供期間の変更に伴う運営経費の増(R5年度: 5カ月⇒R6年度: 12カ月)											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	地域経済循環(はぴコインの流通量)(億円)			(5) 実績 11.7	(7.5) 8	(10.0)	(10.0)	(18.7)	一人あたり5,000ポイント利用			
活動指標	デジタル地域通貨アプリダウンロード数			(100,000) 実績 155,457	(150,000) 174,716	(200,000)	(200,000)	(375,000)	県民の約半数が利用(75万人×1/2)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和6年度は市町の利用が増加したことに加え、民間利用も可能にしたことから、はぴコインを活用した事業数が増加。また、常時チャージ開始により、はぴコインの日常使いがより便利になった。成果指標、活動指標ともに目標通り達成した。				販促にかかる経費を押さえつつ、市町や民間の利用がより拡大するよう個別に説明会を開催するなど利用拡大に向けて効果的な営業を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,479	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

県民向けサービス連携基盤整備事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 5 ともに進める(総合力) 政策〔 17 「チームふくい」の行政運営				関連する県の計画等	〔 福井県DX推進プログラム、福井県官民データ活用推進計 〕						
[解決すべき問題・課題] 県民向けサービス・アプリが連携されておらず、サービス(アプリ間)の情報連携やデータ分析が行えておらず、十分な活用が出来ていない。						[問題・課題を表す客観的データ] サービス・アプリ間を連携基盤を活用せずに単独で連結する場合、1つの連携ごとにサービス・アプリの改修費および改修部分の維持管理費が毎年発生する。 <参考>「ふく割」と「ふく育」の単独連携:「ふく割」の改修に150,000千円、改修部分に係る維持管理経費(6,500千円/年)が毎年発生(R4年度時の試算)。						
[事業目的] 様々なサービスやアプリが連携できるデータ連携基盤を活用することにより、新たな施策の実施や県民の利便性向上を目指す。 また、上記基盤と連携するデジタル地域ポイントを活用し、DXによる「行政施策推進の高度化」を目指す。												
[事業内容] (1)サービス連携基盤のシステム保守・運用管理 様々なサービス・アプリが連携可能となるAPI(ソフトやアプリをつなぐ役割)を提供する基盤の運用。 (2)統合管理アプリの運用 連携基盤上で提供されるサービスの利用入口かつ利用者自身が個人情報を一元的に管理。 (3)新たなサービス創出に向けた実証フィールドの提供 市町や民間への連携基盤の開放。												
[受益者] 統合管理アプリ「ふくいコンシェルジュ」利用者						[想定される受益者数] 約2,500名						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 デジタル地域通貨導入事業 (役割分担) 「デジタル地域通貨」と「ウォーキングアプリ」を県民向けサービス連携基盤を利用して連携させ、「ウォーキングアプリ」で記録した歩数に応じて「デジタル地域通貨」でポイント付与					
市町との連携状況	市町に開放 ※市町のサービス・アプリが情報連携基盤を利用する場合は、利用料は無償 ※市町がデジタル地域ポイントを活用した政策を実施する場合は、その費用(インセンティブの原資、アプリの構築など)は市町が負担					他県の状況	(石川県) R6年度、個人ID基盤を利用した県民へのパーソナルサービスの提供を目的に導入 (富山県) R5年度、本県と同様のサービス連携基盤を整備 この他、20都府県が独自に整備済(R6年8月)					

県民向けサービス連携基盤整備事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		R4 年度 事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金				事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年
補助率	-								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	429					429								
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		34,287	132	330	429	サービス利用料見直しに伴う増								
2月現計予算額の推移		22,625	132	330										
決算額の推移		14,478	132											
前年度までの 主な増減理由	令和5年度当初予算: 令和5年度はサービス連携基盤の利用者減少による減 令和6年度当初予算: 健康ポイントと地域通貨ポイント連携による増													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	データ連携基盤上で連携するサービス・アプリ数 (目標)	(1)	(2)	(3)	(4)	(4)	(4)	連携サービス延べ数 R4: 心く育・心く割の連携、R5: 健康アプリとデジタル地域通貨の連携 R6以降: 毎年1件の新規連携サービスの創出を目標						
	実績	1	2	2										
活動指標	ベースID発行数 (目標)	(20,000)	(20,500)	(24,000)	(24,000)	(24,000)	(24,000)	連携サービス利用に伴うベースID発行数(延べ数)						
	実績	22,414	22,882	23,033										
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
「健康アプリ」と「デジタル地域通貨」のデータ連携を行い、歩数に応じてデジタル地域通貨を付与する事業を池田町で本格実施。 <事業による要因> 市町と協働して、地域住民の日常生活に役立つ・使えるサービスを探ることが不十分だった。				県民が日常生活で使う・役立つサービスの提供に向け、プッシュ型行政推進事業において市町との推進体制を構築し、連携サービス・アプリの導入拡大を図っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

地図情報共有サービスを用いた地域課題解決事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉								
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度							
事業実施方法	直営、委託																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 とともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[福井県DX推進プログラム、官民データ活用推進計画]												
[解決すべき問題・課題] 人口減少に伴い職員数が減少していく中において、地域課題の把握や対応に時間を要し更には対応が困難になることが想定される。こうした情報を速やかに把握・対応していくためには、県民からの情報提供や共有、共に課題に取り組む仕組みづくりが必要。						[問題・課題を表す客観的データ] 行政・県民が地域の困りごとや課題、対応状況等を投稿・共有し、県全体の情報を即座に把握できるシステムはない。													
[事業目的] 県民等が地域課題を簡易に分かりやすく県に伝達でき、職員間で共有できるシステムを導入し、地域課題解決の迅速化と業務の効率化を図る。																			
[事業内容] 地図上に写真や文章を投稿・共有できるサービスを利用し、課題把握から解決に要する時間の短縮・対応状況の見える化を進めることで、行政サービスの高度化を図る。																			
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名												
市町との連携状況	市町に対してもサービスの利用を呼びかけ、県内自治体による円滑な情報連携を図る。					他県の状況	愛媛県: サイクルルート周辺の情報共有(ポータルサイト) 千葉県: ちばレポ(公園の不具合、ゴミ情報など)(アプリ)												

地図情報共有サービスを用いた地域課題解決事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託											R5 年度		
補助率	-											経過年数 2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		/	/	7,437	1,958	-								
2月現計予算額の推移		/	/	4,944	1,958	-								
決算額の推移		/	/	4,943	-	-								
前年度までの 主な増減理由	令和5年度6月補正:地図情報共有サービスの導入													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	利用分野数	(目標)	/	/	(6)	(8)	(9)	(12)	地図サイトの利用カテゴリーの数(計20カテゴリーを想定)					
		実績	/	/	9	2								
活動指標	投稿数	(目標)	/	/	(300)	(600)	(660)	(720)	地図サイトの投稿数(累計)					
		実績	/	/	30	9								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
<事業による要因> 一部分野においてサービスが利用されたが、いずれも小規模な利用にとどまり、他分野へ利用拡大できなかった。 (R6利用事例) ①福祉関係のポスター掲示場所の情報共有 ②フォトウォークイベントで撮影した写真の投稿 <外的要因> 同じ機能を持つ国サービスがR6途中から利用開始された。				サービスの利用実績が少なく、今後の利用見込みも明確でないことから、継続しても十分な費用対効果が得られないと判断し、事業を廃止とした。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,958			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

デジタル人材育成事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等	[福井県職員デジタル人材育成方針、 福井県DX推進プログラム]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
総務省自治体戦略2040構想においては半分の職員数で担うべき機能が発揮される自治体を目指すことが示されている。						1971年～74年の出生数が200.1万人～209.2万人であることに対して、2013年～15年の出生数は約半分の100.4万人～103.0万人に留まる。 (総務省 自治体戦略2040構想研究会 第一次・第二次報告)						
[事業目的]												
すべての職員がデジタルを基本的な道具として活用することにより「地域課題解決および新たな価値創造に努める人材」となることを目指す。												
[事業内容]												
(1)県・市町向け伴走型研修の実施 業務改善・課題解決を進める手法を伴走型で学ぶ実践的研修(ワークショップ)を実施												
(2)外部デジタル専門人材活用 兼業・副業によるデジタル専門人材を外部登用し、県・市町の各施策に対し、助言・伴走支援・研修を実施。												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	(1)県・市町向け伴走型研修においては、市町職員にも参加を呼びかけ、10名の参加を予定している、 (2)外部デジタル専門人材活用においては、DX推進アドバイザーを市町の希望に応じて派遣する。					他県の状況	(岐阜県) ぎふDXアドバイザーとして外部専門人材を12名専任し、県内DXへの助言を行っている。					

デジタル人材育成事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		R7 年度 事業終了 予定年度 (見直し年 度)		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年
補助率	—								□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,215				3,215								
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		/	/	/	/	3,215							
2月現計予算額の推移		/	/	/	/								
決算額の推移		/	/	/	/								
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	解決につながった政策課題の数 (目標) 実績	/	/	/	/	(50)	(50)	(50)	相談を行った取組すべてを解決に繋げることを目指す				
活動指標	DX推進アドバイザー活用数 (目標) 実績	/	/	/	/	(50)	(50)	(50)	県:24回(月2回×12か月) 市町:24回(月2回×12か月) 上記の他、DX推進課の主催する研修への支援、2回を想定する。				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

プッシュ型行政推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R7 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営			経過年数					1 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		〔 福井県DX推進プログラム、福井県官民データ活用推進計 〕					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・仕事や子育てに忙しく、情報を把握する余裕がない方がいる ・行政から効率的に情報を取得する手段が分からない方がいる 						<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービス情報の内容が分かりづらく不便不都合を感じたことがある41.7%、行政サービス情報を知らずサービスを受けられなかった17.3% 出典:アスコエパートナーズ「行政サービス実態調査」(2023.5.24)						
[事業目的]												
県民の属性や興味関心に合わせ、適切なタイミングで情報を発信し、電子申請や他サービスとの連携などプッシュ型行政の実現に向け、市町と一緒に協議会を設立し協議・検討するとともに、県民が求めるデジタルサービスを市町と共に導入していく。												
[事業内容]												
(1)「プッシュ型行政推進協議会」の開催 県と市町で構成する協議会(県DX推進監、副市町長等)を設立し、日常生活において本当に使われる・役立つサービスの提供に向け、実施体制や費用負担について協議し、合意を図る (協議テーマ) ①県民の属性に応じた県市町のプッシュ型の情報発信 県民が登録した属性情報や興味関心に合わせ、県市町の情報を一元的にプッシュ型で発信 ②日常生活で使われる・役立つサービス												
(2)プッシュ型情報発信機能の要件定義 上記(1)①について、県市町とも連携したプッシュ型情報発信を早期かつ円滑に導入できるよう、詳細の要件定義や設計等をコンサルタントに委託 (市町HPの改修要件等も含む)												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名		県民向けサービス連携基盤整備事業 (役割分担) サービス連携基盤の活用を含め、マイナンバーカードの利活用、システム共同化、デジタルデバйд対策などプッシュ型行政の推進に必要な事項を総合的に検討、実施していく。		
市町との連携状況	県と市町で構成する協議会で協議					他県の状況		千葉県千葉市(総務省:地域社会のデジタル化に係る参考事例集)各種手当の受給や健康診査などの利用について、市が保有する住民情報を活用・分析し、制度等を利用できる可能性のある場合に、SNSにより個別に通知				

プッシュ型行政推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	17,563				17,563									
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		/	/	/	/	17,563								
2月現計予算額の推移		/	/	/	/									
決算額の推移		/	/	/	/									
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	マイナンバーカード、データ連携を活用したサービス提供数 (目標) 実績	/	/	/	/	(1)	(5)	(11)	池田町の事業に加え、行政手続きの効率化、交通・物流の利便性向上、安全・防災対応、健康福祉、地域コミュニティの活性化の各分野で最終的に2サービスを提供(目標値は累計数)					
活動指標	協議会の開催 (目標) 実績	/	/	/	/	(4)	(2)	(2)	初年度は提供するサービスを具体的に検討するため、4回開催。以降は、進捗管理のため、年2回開催					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

県内企業のDX推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等	〔 福井県行財政改革プログラム2024 〕						
[解決すべき問題・課題] 県行政情報ネットワークへのゼロトラストネットワークの考え方導入し、情報セキュリティの向上と柔軟な労働環境を構築する必要がある						[問題・課題を表す客観的データ] 在宅勤務の増加やクラウドサービスの利用増加に伴い、より強力なセキュリティ対策が必要 在宅勤務実施職員数 月1回以上実施率 82.3%(R6.8月) 新たな三層構成(βモデル・β'モデル)移行の都道府県数:18団体(R5.10月)						
[事業目的] 場所や時間、既成概念にとらわれない次世代の働き方を実現するため、県行政情報ネットワークにゼロトラストネットワークの考え方を導入する。 ゼロトラストネットワーク構築にあたり、先端技術の活用可能性を探る。												
[事業内容] ○先端技術を活用した県行政情報ネットワークへのゼロトラスト化実証 ・インターネット環境から庁内の内部系システムおよび内部NWに安全に接続できるかどうか検証												
[受益者] 県庁職員						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	□ 無 □ 有 (実績)	事業名				関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 行政情報ネットワーク運営費 (役割分担) 上記事業にて、職員が安心して効率的に業務を行うことができるネットワーク環境を継続して提供するとともに、本事業にて次世代の働き方を実現のため必要なゼロトラストネットワーク導入を検討する。					
市町との連携状況						他県の状況	石川県…令和5年度から移行に向けた調査等開始					

県内企業のDX推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	15,000				15,000									
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		/	/	/	/	15,000								
2月現計予算額の推移		/	/	/	/									
決算額の推移		/	/	/	/									
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績	/	/	/	/				先端技術の活用可能性を調査する事業であり、目標の設定にそぐわない。					
活動指標	先端技術を活用した実証 件数	/	/	/	/	(1)	(1)	(1)	先端技術の活用実証実施(想定1件)					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

福井県DX推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[福井県DX推進プログラム]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
<p>県民の暮らしの質を向上するため、DX(デジタル・トランスフォーメーション)により地域課題を解決していくことが重要である。生活・産業・行政の3つの分野でDXを進め、デジタル技術により、一つでも多くの地域課題の解決を図る。</p>						<p>・生活の利便性を向上させるためにデジタル化を進めるべきと回答:89.8% (「令和4年度 県民アンケート調査結果」) ・県内17市町中9市町が外部デジタル人材を確保していない (R6.10 総務省「令和6年度地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」結果)</p>					
[事業目的]											
<p>デジタル技術により、暮らしや仕事の質の向上を目指すDXの考えのもと、住民によるDXを通じた地域課題の解決、外部人材による県や市町のDX伴走支援を通じて、将来にわたって持続可能な社会の実現を目指す。</p>											
[事業内容]											
<p>(1)シビックテックによる地域課題の解決 ・住民発の地域課題のITによる解決(シビックテック)の推進に向け、地域課題の掘起こしとマッチングを図るワークショップ(ハッカソン)を開催</p> <p>(2)外部デジタル専門人材活用 ・デジタル専門人材を外部登用し、県・市町の各施策に対し、助言・伴走支援・セミナー、ワークショップを実施</p>											
[受益者] (1)シビックテック参加者、地域課題提供自治体の住民 (2)県・市町職員						[想定される受益者数] 15万人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	・シビックテック 地域課題の共有、ワークショップへの参加 ・外部デジタル専門人材 市町からの相談対応等					他県の状況	(石川県) ・部局横断の「デジタル化推進本部」を設置 ・デジタル化の推進指針となる「デジタル化推進計画」を策定 (富山県) ・部局横断の「DX・働き方改革推進本部会議」を設置 ・デジタル化の推進指針となる「DX・働き方改革基本方針」を策定				

福井県DX推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	未来創造部	課名	DX推進課	課長名	角 浩吉			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											R3 年度		
補助率	-											R3 年度 経過年数 4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		41,635	39,318	40,993	4,999	-								
2月現計予算額の推移		37,062	37,425	36,033	4,475	-								
決算額の推移		30,945	32,506	34,245		-								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 県庁職員を対象としたDXオンライン講座の減、シビックテック事業の委託費の精査による減 令和5年度 外部デジタル専門人材の活用による増、シビックテック事業の委託内容見直し(実地フィールドワークの追加実施)による増 令和6年度 未来技術活用プロジェクト誘致補助事業の再編に伴う減													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	解決に繋がった地域課題の数 (目標)	(8)	(8)	(8)	(1)	(1)		(27)	R5まで:補助金採択予定件数:6件、マッチング等による課題解決:2件 R6以降:ハッカソンで取り扱った地域課題の数 1件 ※最終目標値は累計					
	実績	9	8	8	2									
活動指標	プロジェクト補助金採択件数 (目標)	(6)	(6)	(6)	(1)	(1)		(21)	R5まで:補助金採択予定件数:6件 R6以降:ハッカソンで提案されたサービスの事業化件数 1件 ※最終目標値は累計					
	実績	6	6	6	2									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
鯖江市や敦賀市において地域の課題をDXで解決するハッカソンを実施し、提案されたサービスのうち2件が鯖江市での次年度の事業化に繋がった。成果指標である地域課題の解決数を目標を超えて達成。				県内企業や団体によるハッカソンが県内各市町で行われるようになり、シビックテックの取組みが浸透してきたといえるため、本事業は廃止とする。 また、外部デジタル専門人材活用は、別事業として引き続き実施していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	4,999			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				